

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 14 日

会社名 株式会社サン・ジャパン
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sunjapan.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 我妻 雅仁

TEL (03) 3206 - 1980

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,653	(58.3)	189	(79.6)	184	(93.6)
14 年 9 月中間期	1,676	()	105	()	95	()
15 年 3 月期	4,195		619		588	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	110	(119.4)	4,143	40	3,891	84
14 年 9 月中間期	50	()	4,230	41		
15 年 3 月期	344		14,380	15	14,298	40

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 0 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 18 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 26,579 株 14 年 9 月中間期 11,867 株 15 年 3 月期 23,961 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 14 年 9 月の中間期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 14 年 11 月に実施した 1 株につき 2 株の株式分割について、調整はいたしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	3,662	2,725	74.4	98,972	81
14 年 9 月中間期	2,932	1,824	62.2	153,432	58
15 年 3 月期	3,391	2,619	77.2	100,202	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,541 株 14 年 9 月中間期 11,890 株 15 年 3 月期 26,140 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	183	75	11	1,696
14 年 9 月中間期	286	110	74	1,080
15 年 3 月期	213	207	478	1,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,134	808	476

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,743 円 20 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにCRM()等の情報戦略システム、インターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、銀行間即時決済システム等、情報サービス業者向けにeマーケットプレイスパッケージソフト開発等、通信・放送・出版業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

() CRM (Customer Relationship Management)

顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析することによって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法。

(2) ソフトウェア製品事業

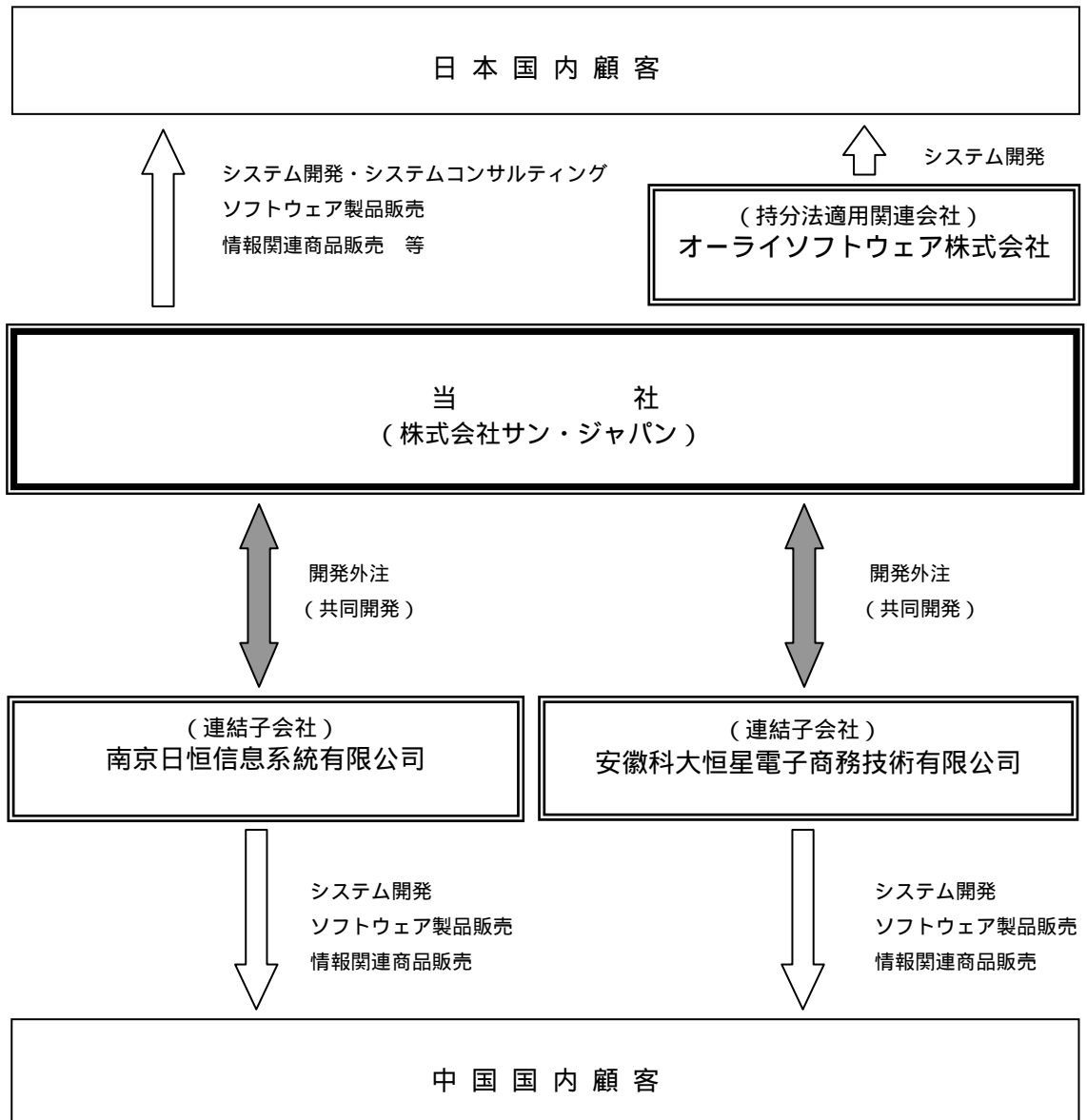
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B (企業間電子商取引)やB to C (企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューションを中心に、ソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



- (注) 1. 安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、平成15年4月28日付で他の出資会社より出資持分の譲渡を受け、連結子会社になっております。
2. 期初に持分法適用関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、平成15年9月22日に出資持分を譲渡し、持分法適用会社から除外されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、常に最新のIT技術を取り込み、ソフトウェア及びその他情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナル集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は資本政策上の重要な課題であると認識しております。そのため、前連結会計年度において、2度株式分割を行っております。今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、システム開発を中心とした情報サービス業において、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、高い収益性を確保することを目指しており、経営指標として売上高営業利益率を重視しております。

平成15年3月期におきましては、売上高営業利益率は14.8%でしたが、今後においても高い売上高成長率を維持しつつ高売上高営業利益率を確保することを目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在、以下に掲げる3つの強みを有しております。

- 1) コンピューターサイエンス理論に裏打ちされた優秀なスタッフ群により支えられている技術力及びその結晶であるソフトウェアの部品化技術
- 2) 当社と中国子会社との分散開発プロセス
- 3) 当社主導による経営及び当社が有する技術ノウハウを活用することによる中国市場でのビジネスの先行開拓実績

当社の中長期経営戦略は、上記3つの強みを、現在の延長線上及び新たな領域での活用により構築することであり、その具現化のため、以下の3つの施策を実施してまいります。

技術力の有効活用による付加価値向上

優秀な人材の継続的な補充と強化、新技術の早期キャッチアップと部品化、顧客ニーズのセグメント化・絞込み及び当社技術とのマッピング等を通じて、技術力を顧客満足度と高付加価値に結びつける経営努力を行い、ハイエンド・システムの構築を通じて、継続的な高収益の実現を目指します。

徹底的な開発プロセスの合理化

当社と中国子会社との分散開発プロセスの合理化を徹底的に追及し、出来る限りのコスト合理化を行い、当社のコスト競争力を継続的に維持します。

当社経営及び技術ノウハウの中国市場における活用

わが国は、経営マネジメントとIT技術は、現段階において、中国よりアドバンテージがあります。当社は、ソフトウェア会社の中で、そのようなアドバンテージを既に有効活用している数少ない会社であり、今後、技術ノウハウの中国市場での活用などの現在の延長線のみならず、ITアウトソーシングビジネス、相乗効果を目的とする既存中国企業に対するM&Aなどを通じて、当社経営及び技術ノウハウの有効活用を加速し、日本市場以外における強固な収益基盤を確立し、その効果を日本市場にも十分にフィードバックし、当社グループの経営基盤及び企業知名度を向上させます。

なお、中国市場開拓のスピードアップを図っていくことを目的として、当中間連結会計期間において、従来持分法適用関係会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結子会社化いたしました。

これらの施策により、連結売上高100億円、日本と中国の売上比率1:1を早期に達成することを当面の目標といたしております。また、将来的には、中国現地法人の株式上場を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本において、昨年はIT業界全体がマイナス成長であったといわれ、当面は市場全体が高い成長率を回復することは厳しいものと考えております。

このような環境下、当業界も競争がより激しくなることが予想されます。当社は、さらなる顧客満足度の向上を図り、企業体質の強化を実現するため、以下の項目に関して全社を挙げて取り組んでまいります。

関係会社との分散開発プロセスを深化させることによる一層の品質改善・コストダウンと、それによる日本市場での競争力の強化

グループ内における人材を、質・量ともに強化

ビジネス企画強化による付加価値の向上と顧客基盤の確立

既存経営資源の有効活用によるアウトソーシング等新規事業の模索

成長力のある中国市場での確固たるビジネス基盤の確立・拡大

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社としての使命であるとの考え方が根底としてあることを十分に認識することが大前提であると考えます。具体的施策としては、その使命を具現化するための効率的な業務執行体制を整備すること、その業務執行体制に問題が発生したときには素早く警告を出すことができるような、業務執行に対する監視体制を整備することの2つが柱であり、その2つの体制間のバランスが適切に取れていること(暴走しない仕組みが作られていること)が重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役数は8名であり、うち3名が社外取締役であります。社外取締役のうち2名は株主でもある取引先から招聘しておりますが、1名は完全に独立した立場にあります。これにより、取締役会運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされているものと考えております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社においては、監査役会は全員社外から招聘したメンバーにより構成されており、監査役制度が十分に機能していると考えております。従いまして、当面は監査役制度を継続適用していく予定であります。

業務執行及び監視の仕組み

業務執行にあたっては、代表取締役社長を中心とした社内取締役が中心になって行われており、会社の方向性の策定等は、まず社内取締役にて構成される経営会議にて審議が行われ、社外取締役も参加する取締役会にて決議が行われております。主に、社内取締役が業務執行の役割を担い、社外取締役は経営監視の役割を担っております。当社は、委員会等は設置されておきませんが、実態として、業務執行と監視は分離して有効に機能していると認識しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年4月28日をもって、機種に持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結子会社化いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出増加の恩恵を受けた製造業を中心とした業種で収益改善が進みました。一方、非製造業においては、業況改善が目に見える成果として出てきている企業はまだ一部に留まっております。しかし、金融不安の後退、株価上昇等に要因によって企業マインドは改善し、設備投資への意欲も増してきております。

当業界におきましても、徐々に情報化投資の引き合いが増加してきております。しかし、情報化投資の意思決定は、一般に生産能力増強等の設備投資に遅行する傾向にあり、まだ情報化投資が本格的に再開するには至っていないと考えております。

このような経済環境の中、当社は、経営の安定化を図るため、日本においては新規顧客開拓を進めるとともに、中国における収益拠点を確立すべく、従来持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結子会社化いたしました。また、顧客満足度を高めるため、システム開発における品質向上に向けた取り組みを従来以上に強化してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,653百万円（前中間連結会計期間比58.3%増）となりました。利益面におきましては、前中間連結会計期間に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は189百万円（前中間連結会計期間比79.6%増）、経常利益は184百万円（前中間連結会計期間比93.6%増）となりました。中間純利益につきましては110百万円（前中間連結会計期間比119.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下の通りであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、当社本体での受注状況が堅調だったことに加え、当中間連結会計期間に連結子会社された安徽科大恒星電子商務技術有限公司の受注が上乘せされた結果、1,684百万円（前中間連結会計期間比50.1%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の販売が堅調に推移したことにより、62百万円（前中間連結会計期間比63.7%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、ストレージの販売が好調だったのに加え、電子カルテの販売もほぼ計画通りに推移した結果、907百万円（前中間連結会計期間比75.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本

日本においては、前期に引き続き新規取引先開拓に力点を置いて営業活動を行しました。また、収益性向上にも努めた結果、売上高は2,118百万円（前中間連結会計期間比28.3%増）となり、営業利益は189百万円（前中間連結会計期間比28.7%増）となりました。なお、前中間連結会計期間においては、内部売上が2百万円ありましたが、当中間連結会計期間におきましては、内部売上はありませんでした。

中 国

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司（略称EBT）が連結子会社化されました。EBTの売上が新たに加わったことに加え、従来からの連結子会社である南京日恒情報系統有限公司の売上も順調に拡大したことにより、外部顧客に対する売上高は535百万円（前中間連結会計期間比2,042.4%増）と大幅増加となりました。営業利益も35百万円（前中間連結会計期間比4,304.8%増）と増加しております。

（２）財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間比616百万円（57.0%）増加し、1,696百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前中間連結会計期間比470百万円（-%）増加し、183百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益として189百万円計上されたことと売上債権の回収が進んだことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前中間連結会計期間比186百万円（-%）増加し、75百万円の増加となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入が77百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前中間連結会計期間比62百万円（84.4%）減少したものの、11百万円の増加となりました。これは、配当金の支払を超える、ストックオプションおよび成功報酬型ワラントの行使に伴う株式発行による収入があったことが主な要因であります。

(3) 通期の見通し

16年3月期上半期の日本経済は、特殊要因もあったものの、アメリカの景気回復に牽引される形で相応の成長率が達成されました。下半期においては、上半期よりは低い水準となるものの、引き続き景気回復の動きを示すものと思われま

す。情報関連投資につきましては、大手製造業を中心に積み増しの動きも見られるものの、中小企業、非製造業においては、いまだ積極的な情報関連投資に踏み切れない企業が多く、全体としては、投資額は前年比横這いもしくは微増に留まるものと考えま

す。当社は、このような事業環境の下、引き続き有力大手SI企業との協業の推進、新規顧客開拓をすると共に、コスト戦略と差別化戦略を強化しております。コスト戦略といたしましては、当社独自の分散開発プロセスを進化させるとともに、技術ノウハウの共有化と部品化作業をより強化してまいります。差別化戦略といたしましては、エンドユーザー獲得のための商品、電子カルテ「WINE STYLE」、電子商取引パッケージソフト「Market Avenue」の拡販に注力するとともに、グループの相乗効果が活かせるアウトソーシング等新規ビジネスの立上げを模索してまいります。

中国国内におけるITビジネスにつきましても、平成15年4月28日に子会社化いたしました安徽科大恒星電子商務技術有限公司を通じて積極的に取り組んでまいります。

また、経営組織・人事面でも全体方針に合わせて構造改革を進め、人材の質の維持向上、企業体力の向上を目指してまいります。

以上により、平成16年3月期の業績予想は、連結売上高6,134百万円、連結経常利益808百万円、連結当期純利益476百万円を見込んでおります。

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	通 期	
		前期比
売上高	6,134	146.2%
営業利益	829	133.9%
経常利益	808	137.2%
当期純利益	476	138.2%

単独業績予想

（単位：百万円）

	通 期	
		前期比
売上高	5,041	123.2%
営業利益	700	116.3%
経常利益	703	124.3%
当期純利益	408	125.1%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,151,872		1,723,026		1,523,631	
2 売掛金		1,159,623		1,182,551		1,123,297	
3 たな卸資産		92,944		162,663		107,375	
4 繰延税金資産		33,102		10,445		13,382	
5 その他		50,836		168,212		104,387	
6 貸倒引当金		10,643		27,222		10,045	
流動資産合計		2,477,736	84.5	3,219,677	87.9	2,862,028	84.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	76,550	2.6	114,158	3.1	70,362	2.1
2 無形固定資産		35,779	1.2	50,865	1.4	31,371	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		155,991				170,221	
(2) 繰延税金資産		45,805		56,234		50,373	
(3) その他		137,307		215,087		201,204	
投資その他の資産 合計		339,104	11.6	271,322	7.4	421,799	12.4
固定資産合計		451,434	15.4	436,345	11.9	523,534	15.4
繰延資産		2,954	0.1	6,429	0.2	6,165	0.2
資産合計		2,932,125	100.0	3,662,452	100.0	3,391,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	483,990		161,417		193,562		
2	短期借入金	285,000		200,000		204,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	12,600						
4	未払法人税等	50,236		68,725		136,617		
5	賞与引当金	70,164						
6	その他	65,397		114,065		93,939		
	流動負債合計	967,388	33.0	544,207	14.9	628,119	18.5	
固定負債								
1	退職給付引当金	54,848		66,501		60,170		
2	役員退職慰労引当金	60,139		74,173		67,184		
3	その他	25,434		23,504		16,956		
	固定負債合計	140,423	4.8	164,179	4.5	144,312	4.3	
	負債合計	1,107,812	37.8	708,387	19.4	772,432	22.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分			228,254	6.2			
(資本の部)								
	資本金	712,450	24.3	960,900	26.2	903,450	26.6	
	資本剰余金	686,310	23.4	1,057,080	28.9	999,630	29.5	
	利益剰余金	424,761	14.5	732,531	20.0	719,122	21.2	
	その他有価証券評価 差額金					10	0.0	
	為替換算調整勘定	791	0.0	24,701	0.7	2,916	0.1	
	資本合計	1,824,313	62.2	2,725,810	74.4	2,619,296	77.2	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	2,932,125	100.0	3,662,452	100.0	3,391,728	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,676,498	100.0	2,653,929	100.0	4,195,963	100.0
売上原価		1,193,581	71.2	2,058,102	77.6	2,863,214	68.2
売上総利益		482,916	28.8	595,826	22.4	1,332,748	31.8
販売費及び一般管理費	1	377,505	22.5	406,543	15.3	713,548	17.0
営業利益		105,411	6.3	189,283	7.1	619,200	14.8
営業外収益							
1 受取利息		878		831		1,093	
2 受取配当金						262	
3 持分法による 投資利益		2,694				18,394	
4 為替差益		6,445				5,189	
5 流通税還付金	2			7,362			
6 その他		128		414		2,275	
営業外収益合計		10,147	0.6	8,607	0.3	27,214	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,050		3,768		9,580	
2 持分法による 投資損失				435			
3 公開関連費用		15,932				43,074	
4 上場関連費用				5,584			
5 為替差損				1,296			
6 その他		1,248		2,211		4,871	
営業外費用合計		20,231	1.2	13,296	0.5	57,526	1.4
経常利益		95,327	5.7	184,594	6.9	588,889	14.0
特別利益							
1 関係会社出資金 売却益				1,240			
2 貸倒引当金戻入益				3,975			
特別利益合計				5,215	0.2		
税金等調整前中間(当期) 純利益		95,327	5.7	189,809	7.1	588,889	14.0
法人税、住民税及び事業税		52,188	3.1	72,048	2.7	236,245	5.6
法人税等調整額		7,063	0.4	2,917	0.1	8,080	0.2
少数株主利益				10,550	0.4		
中間(当期)純利益		50,202	3.0	110,127	4.1	344,562	8.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					999,630		
1 資本準備金期首残高			684,810				684,810
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		1,500	1,500	57,450	57,450	314,820	314,820
資本剰余金中間期末 (期末)残高			686,310		1,057,080		999,630
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					719,122		
1 連結剰余金期首残高			454,150				454,150
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		50,202	50,202	110,127	110,127	344,562	344,562
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,590		96,718		49,590	
2 役員賞与		30,000	79,590		96,718	30,000	79,590
利益剰余金中間期末 (期末)残高			424,761		732,531		719,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		95,327	189,809	588,889
2 減価償却費		23,211	44,564	52,558
3 連結調整勘定償却額			1,033	
4 新株発行費償却額		1,041	1,984	4,662
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,629	2,147	1,053
6 賞与引当金の増減額 (減少：)		7,836	9,704	78,000
7 退職給付引当金の増加額		4,167	6,330	9,490
8 役員退職慰労引当金の 増加額		5,982	6,989	13,026
9 受取利息及び受取配当金		878	831	1,355
10 支払利息		3,050	3,768	9,580
11 為替差損益(差益：)		6,445	5,863	5,189
12 持分法による投資損益 (利益：)		2,694	435	18,394
13 出資金売却益			1,240	
14 投資有価証券売却益			34	409
15 売上債権の減少額 (増加：)		420,796	254,990	384,897
16 たな卸資産の減少額 (増加：)		43,892	51,508	58,195
17 仕入債務の増加額 (減少：)		290,661	104,208	277
18 未払消費税の増加額 (減少：)		11,211	16,850	5,867
19 役員賞与の支払額		30,000		30,000
20 その他		63,227	22,129	94,744
小計		161,910	326,524	14,221
21 利息及び配当金の受取額		848	735	2,556
22 利息の支払額		2,935	3,707	9,298
23 法人税等の支払額		123,000	139,897	220,623
営業活動による キャッシュ・フロー		286,997	183,653	213,144

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		40,800	26,920	41,400
2 定期預金の払戻 による収入		2,400	70,000	4,800
3 有形固定資産 の取得による支出		40,871	12,718	46,756
4 無形固定資産 の取得による支出			391	1,913
5 出資金の売却による収入			26,300	
6 投資有価証券 の取得による支出				4,626
7 投資有価証券 の売却による収入			1,044	3,981
8 敷金・保証金の支払 による支出		31,212	7,117	49,465
9 敷金・保証金の払戻 による収入			24,434	1,474
10 連結範囲の変更を伴う子会 社出資金の取得による収入			77,553	
11 貸付による支出			24,595	7,601
12 貸付金の回収による収入		168	5,268	2,565
13 保険積立金の積立による 支出				33,310
14 その他			57,142	35,024
投資活動による キャッシュ・フロー		110,316	75,714	207,276
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)		135,000	4,000	54,000
2 長期借入金の 返済による支出		12,480		25,080
3 株式の発行による収入		1,657	114,900	507,320
4 配当金の支払額		49,590	96,718	49,590
5 その他			2,519	8,175
財務活動による キャッシュ・フロー		74,586	11,662	478,473
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,376	28,556	12,597
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		328,103	242,475	45,454
現金及び現金同等物 の期首残高		1,408,176	1,453,631	1,408,176
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,080,072	1,696,106	1,453,631

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 オーライソフトウェア(株)</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当中間連結会計期間に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社1社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社のうち安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、平成15年4月に子会社化したため、当連結会計年度において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による 原価法 連結子会社 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 親会社 同左 連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左 たな卸資産 親会社 同左 連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年</p> <p>連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等 会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会 計基準第1号 自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する会計基準」 (平成14年2月21日 企業会計基準 委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響 は、ありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によ り当中間連結会計期間から「資本準 備金」は「資本剰余金」と「連結剰 余金」は「利益剰余金」として表示 しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に より当中間連結会計期間から中間 連結剰余金計算書を資本剰余金の 部及び利益剰余金の部に区分して 記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に より当中間連結会計期間から「連 結剰余金期首残高」は「利益剰余 金期首残高」と「連結剰余金減少 高」は「利益剰余金減少高」と 「連結剰余金中間期末残高」は 「利益剰余金中間期末残高」とし て表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間にお いて独立掲記しておりました中間 純利益については「利益剰余金増 加高」の内訳として表示しており ます。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,698千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66,605千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>94,159</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>26,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>8,145</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	66,605千円	給与手当	94,159	支払手数料	26,971	賞与引当金繰入額	21,557	退職給付引当金 繰入額	1,680	役員退職慰労 引当金繰入額	8,145	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,089</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>6,989</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	58,678千円	給与手当	110,089	支払手数料	50,903	退職給付引当金 繰入額	2,825	役員退職慰労 引当金繰入額	6,989	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,749千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>188,435</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>59,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>15,189</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	129,749千円	給与手当	188,435	支払手数料	59,817	退職給付引当金 繰入額	2,776	役員退職慰労 引当金繰入額	15,189
役員報酬	66,605千円																																	
給与手当	94,159																																	
支払手数料	26,971																																	
賞与引当金繰入額	21,557																																	
退職給付引当金 繰入額	1,680																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	8,145																																	
役員報酬	58,678千円																																	
給与手当	110,089																																	
支払手数料	50,903																																	
退職給付引当金 繰入額	2,825																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	6,989																																	
役員報酬	129,749千円																																	
給与手当	188,435																																	
支払手数料	59,817																																	
退職給付引当金 繰入額	2,776																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	15,189																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,151,872千円	現金及び預金勘定 1,723,026千円	現金及び預金勘定 1,523,631千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 71,800	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,920	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 70,000
現金及び 現金同等物 1,080,072	現金及び 現金同等物 1,696,106	現金及び 現金同等物 1,453,631

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,528</td> <td>63,850</td> <td>51,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,528	63,850	51,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,119</td> <td>69,804</td> <td>76,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	115,528	63,850	51,677																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	146,119	69,804	76,315																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,695千円	1年超	25,905千円	合計	53,601千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986千円	合計	196,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,178千円	1年超	48,612千円	合計	77,791千円						
1年内	27,695千円																									
1年超	25,905千円																									
合計	53,601千円																									
1年内	50,694千円																									
1年超	145,986千円																									
合計	196,680千円																									
1年内	29,178千円																									
1年超	48,612千円																									
合計	77,791千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,219千円	減価償却費相当額	19,211千円	支払利息相当額	1,932千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702千円	支払利息相当額	2,258千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,121千円	減価償却費相当額	25,702千円	支払利息相当額	2,348千円						
支払リース料	21,219千円																									
減価償却費相当額	19,211千円																									
支払利息相当額	1,932千円																									
支払リース料	22,564千円																									
減価償却費相当額	20,702千円																									
支払利息相当額	2,258千円																									
支払リース料	28,121千円																									
減価償却費相当額	25,702千円																									
支払利息相当額	2,348千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他	1,010	1,027	17
合計	1,010	1,027	17

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,050	55,623	5,426
合計	61,050	55,623	5,426

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,490	60,097	1,392
合計	61,490	60,097	1,392

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,651,503	24,994	1,676,498		1,676,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	89,021	91,367	(91,367)	
計	1,653,849	114,016	1,767,865	(91,367)	1,676,498
営業費用	1,506,719	113,198	1,619,917	(48,830)	1,571,086
営業利益	147,129	817	147,947	(42,536)	105,411

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,606千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,455	535,474	2,653,929		2,653,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,742	157,742	(157,742)	
計	2,118,455	693,216	2,811,671	(157,742)	2,653,929
営業費用	1,929,031	657,228	2,586,259	(121,613)	2,464,646
営業利益	189,424	35,987	225,412	(36,128)	189,283

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,603千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,091,465	104,498	4,195,963		4,195,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	235,172	237,517	(237,517)	
計	4,093,810	339,670	4,433,481	(237,517)	4,195,963
営業費用	3,425,904	315,462	3,741,367	(164,604)	3,576,763
営業利益	667,905	24,208	692,113	(72,913)	619,200

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,136千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	中国
I 海外売上高(千円)	462,591
II 連結売上高(千円)	2,653,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	153,432円58銭	98,972円81銭	100,202円61銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	4,230円41銭	4,143円40銭	14,380円15銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,432円58銭 1株当たり中間純利益金額 4,230円41銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 155,191円50銭 1株当たり当期純利益金額 21,126円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度におい</p>	<p>3,891円84銭</p> <p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭 1株当たり中間純利益金額 2,115円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間に</p>	<p>14,298円40銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 100,202円61銭 1株当たり当期純利益金額 14,380円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,297円81銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,595円75銭 1株当たり当期純利益金額 10,563円12銭 潜在株式調整後1株当た</p>

	て新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	り当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありました。当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
--	---	--	--

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	50,202千円	110,127千円	344,562千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	50,202千円	110,127千円	344,562千円
期中平均株式数	11,867株	26,579株	23,961株
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (うち新株引受権) (うち新株予約権)	— (—) (—)	1,718株 (1,097株) (621株)	137株 (51株) (86株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含まれな かった潜在株式			
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる新株引受権付 社債に係る新株引受権	520株	—	—
商法等改正整備法第19条1 項の規定により新株予約権 とみなされる旧商法第280 条の19の規定に基づく特別 決議による新株予約権			
(平成12年5月1日 臨時 株主総会 特別決議)	440株	—	—
(平成13年3月12日 臨時 株主総会 特別決議)	148株	—	—
(平成14年2月28日 臨時 株主総会 特別決議)	316株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>平成14年5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭 1株当たり中間純利益 2,115円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>[参考]</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 573 730 618">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="737 573 865 618">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="871 573 999 618">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 622 730 712">1株当たり 純資産額 25,572円10 銭</td> <td data-bbox="737 622 865 712">1株当たり 純資産額 32,990円94 銭</td> <td data-bbox="871 622 999 712">1株当たり 純資産額 33,400円87 銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 716 730 806">1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭</td> <td data-bbox="737 716 865 806">1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭</td> <td data-bbox="871 716 999 806">1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 810 730 1240">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td data-bbox="737 810 865 936">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭</td> <td data-bbox="871 810 999 936">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭	1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭												
1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭												

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

会社名 株式会社サン・ジャパン 登録銘柄
 コード番号 2315 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sunjapan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 我妻雅仁 TEL (03) 3206 - 1980
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,118	(28.1)	161	(43.8)	139	(52.3)
14 年 9 月中間期	1,653	(-)	112	(-)	91	(-)
15 年 3 月期	4,093	(34.1)	602	(49.1)	566	(31.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	77	(65.4)	2,908	74
14 年 9 月中間期	46	(-)	3,938	93
15 年 3 月期	326	(31.7)	13,618	69

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月期 26,579 株 14 年 9 月期 11,867 株 15 年 3 月期 23,961 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 4. 14 年 9 月中間期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 14 年 11 月に実施した 1 株につき 2 株の株式分割について、調整はいたしておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	3,700	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	3,324	2,662	80.1	96,656	84
14 年 9 月中間期	2,928	1,782	60.9	149,927	54
15 年 3 月期	3,322	2,566	77.3	98,184	51

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,541 株 14 年 9 月中間期 11,890 株 15 年 3 月期 26,140 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 0 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	5,041	703	408	-		4,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,203円56銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,049,732		1,431,851		1,385,200	
2 売掛金		1,159,188		896,524		1,107,681	
3 たな卸資産		91,228		145,698		106,836	
4 繰延税金資産		32,304		9,042		12,882	
5 その他		38,016		128,839		84,855	
6 貸倒引当金		10,664		6,006		8,657	
流動資産合計		2,359,806	80.6	2,605,949	78.4	2,688,798	80.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	15,104	0.5	17,644	0.5	11,692	0.3
2 無形固定資産		35,779	1.2	23,981	0.7	29,592	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		341,591		411,995		341,591	
(2) 繰延税金資産		45,814		56,234		50,373	
(3) その他		127,914		202,212		194,736	
投資その他の資産 合計		515,320	17.6	670,443	20.2	586,700	17.7
固定資産合計		566,204	19.3	712,069	21.4	627,985	18.9
繰延資産		2,954	0.1	6,429	0.2	6,165	0.2
資産合計		2,928,964	100.0	3,324,448	100.0	3,322,950	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	535,567		174,306		193,486		
2	短期借入金	285,000		200,000		204,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	12,600						
4	未払法人税等	50,236		67,094		134,963		
5	賞与引当金	70,164						
6	その他	52,334		56,842		79,643		
	流動負債合計	1,005,903	34.3	498,242	15.0	612,095	18.4	
固定負債								
1	退職給付引当金	54,848		66,501		60,170		
2	役員退職慰労引当金	60,139		74,173		67,184		
3	その他	25,434		23,504		16,956		
	固定負債合計	140,423	4.8	164,179	4.9	144,312	4.3	
	負債合計	1,146,326	39.1	662,422	19.9	756,407	22.7	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	712,450	24.4	960,900	28.9	903,450	27.2	
資本剰余金								
1	資本準備金	686,310		1,057,080		999,630		
	資本剰余金合計	686,310	23.4	1,057,080	31.8	999,630	30.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	12,400		12,400		12,400		
2	中間(当期)未処分 利益	371,478		631,645		651,052		
	利益剰余金合計	383,878	13.1	644,045	19.4	663,452	20.0	
	その他有価証券評価 差額金					10	0.0	
	資本合計	1,782,638	60.9	2,662,025	80.1	2,566,543	77.3	
	負債・資本合計	2,928,964	100.0	3,324,448	100.0	3,322,950	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,653,849	100.0	2,118,455	100.0	4,093,810	100.0
売上原価	1	1,204,057	72.8	1,644,404	77.6	2,876,478	70.3
売上総利益		449,792	27.2	474,050	22.4	1,217,331	29.7
販売費及び一般管理費	1	337,268	20.4	312,229	14.7	615,016	15.0
営業利益		112,523	6.8	161,821	7.7	602,315	14.7
営業外収益							
1 受取利息		105		189		157	
2 受取配当金						23,623	
3 その他				305		1,213	
営業外収益合計		105	0.0	494	0.0	24,995	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,050		3,768		9,580	
2 公開関連費用		15,932				43,074	
3 上場関連費用				5,584			
4 為替差損		860		11,220		3,958	
5 その他		1,041		2,005		4,662	
営業外費用合計		20,885	1.3	22,578	1.1	61,276	1.5
経常利益		91,743	5.5	139,737	6.6	566,034	13.8
特別利益							
1 関係会社出資金売却 益				30			
2 貸倒引当金戻入益				2,650		453	
特別利益合計				2,681	0.1	453	0.0
税引前中間(当期)純利益		91,743	5.5	142,419	6.7	566,487	13.8
法人税、住民税及び事業税		51,328	3.1	67,121	3.2	231,642	5.6
法人税等調整額		6,328	0.4	2,014	0.1	8,527	0.2
中間(当期)純利益		46,743	2.8	77,311	3.6	326,317	8.0
前期繰越利益		324,735		554,334		324,735	
中間(当期)未処分利益		371,478		631,645		651,052	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利キャ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のた め、対象債務の範囲内 でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象及びヘッジ 手段に応じて、比率分 析等によりヘッジ取引 の事前、事後に有効性 の評価を行っておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。また、為 替予約について、振当 処理の要件を充たして いる場合には振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予 定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で決定した取 引の基本方針に基づ き、為替変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 予定取引について為替 予約を付しているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係 は完全に確保されてお り、その判定をもって 有効性の判定に代えて おります。</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準 「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14 年4月1日以後に適用 されることになったこ とに伴い、当事業年度 から同会計基準によっ ております。これによ る当事業年度の損益に 与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則 の改正により、当事業 年度における貸借対照 表の資本の部について は、改正後の財務諸表 等規則により作成して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 当中間会計期間から「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(平成 14年 2月21日 企業会計基準委員 会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響 は、ありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「資本準備金」 は「資本剰余金」の内訳と「利益準 備金」「中間未処分利益」は「利益 剰余金」の内訳として表示しており ます。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,512千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,315千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,043千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,322千円 無形固定資産 6,186	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,704千円 無形固定資産 6,002	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,853千円 無形固定資産 12,374

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,528</td> <td>63,850</td> <td>51,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,528	63,850	51,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,119</td> <td>69,804</td> <td>76,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,119	69,804	76,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	115,528	63,850	51,677																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	146,119	69,804	76,315																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,695千円	1年超	25,905千円	合計	53,601千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986千円	合計	196,680千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,178千円	1年超	48,612千円	合計	77,791千円						
1年内	27,695千円																									
1年超	25,905千円																									
合計	53,601千円																									
1年内	50,694千円																									
1年超	145,986千円																									
合計	196,680千円																									
1年内	29,178千円																									
1年超	48,612千円																									
合計	77,791千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,219千円	減価償却費相当額	19,211千円	支払利息相当額	1,932千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702千円	支払利息相当額	2,258千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,121千円	減価償却費相当額	25,702千円	支払利息相当額	2,348千円						
支払リース料	21,219千円																									
減価償却費相当額	19,211千円																									
支払利息相当額	1,932千円																									
支払リース料	22,564千円																									
減価償却費相当額	20,702千円																									
支払利息相当額	2,258千円																									
支払リース料	28,121千円																									
減価償却費相当額	25,702千円																									
支払利息相当額	2,348千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	149,927円54銭	96,656円84銭	98,184円51銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,938円93銭	2,908円74銭	13,618円69銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 149,927円54銭 1株当たり中間純利益金額 3,938円93銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 150,293円93銭 1株当たり当期純利益金額 20,442円18銭</p>	<p>2,732円14銭</p> <p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,963円77銭 1株当たり中間純利益金額 1,969円45銭</p>	<p>13,541円27銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 98,184円51銭 1株当たり当期純利益金額 13,618円69銭 潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 13,540円71銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,146円96銭</p>

	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 10,221円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
--	--	--	--

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	46,743千円	77,311千円	326,317千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	46,743千円	77,311千円	326,317千円
期中平均株式数	11,867株	26,579株	23,961株
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	1,718株	137株
(うち新株引受権)	(—)	(1,097株)	(51株)
(うち新株予約権)	(—)	(621株)	(86株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式			
商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権	520株	—	—
商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条の19の規定に基づく特別決議による新株予約権			
(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)	440株	—	—
(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)	148株	—	—
(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)	316株	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>平成14年5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,963円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,969円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>[参考]</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>平成15年4月21日開催の取締役会において、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源を投下することとし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対する経営権の強化を図ることを目的として、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司を子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 542 734 586">前中間会計期間</th> <th data-bbox="740 542 871 586">当中間会計期間</th> <th data-bbox="877 542 1008 586">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 595 734 685">1株当たり純資産額 24,987円92銭</td> <td data-bbox="740 595 871 685">1株当たり純資産額 32,218円95銭</td> <td data-bbox="877 595 1008 685">1株当たり純資産額 32,728円17銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 694 734 784">1株当たり中間純利益金額 656円49銭</td> <td data-bbox="740 694 871 784">1株当たり中間純利益金額 969円58銭</td> <td data-bbox="877 694 1008 784">1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 792 734 1209"> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。 </td> <td data-bbox="740 792 871 1209"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭 </td> <td data-bbox="877 792 1008 1209"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭 </td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 24,987円92銭	1株当たり純資産額 32,218円95銭	1株当たり純資産額 32,728円17銭	1株当たり中間純利益金額 656円49銭	1株当たり中間純利益金額 969円58銭	1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 24,987円92銭	1株当たり純資産額 32,218円95銭	1株当たり純資産額 32,728円17銭												
1株当たり中間純利益金額 656円49銭	1株当たり中間純利益金額 969円58銭	1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭												